

# 1950年代における「反共産主義」リベラル知識人の国際的ネットワーク

——外国人リーダープログラムと日本文化フォーラムの活動に着目して——

基礎教育学コース 中 村 優

The international network of anti-communist liberal intelligences in 1950's: focusing on the activities of Foreign Leader Program and the Japanese Cultural Forum

Yu NAKAMURA

This study aims to clarify the international network of “anti-communist” liberal intellectuals in the 1950's by examining the activities of the Foreign Leader Program and the Japan Cultural Forum. This study analyzes the activities in Japan based on the history of the establishment of the Foreign Leader Program and the Congress for Cultural Freedom, as well as the activities in France. Although there was no direct relationship between the Foreign Leader Program run by the U.S. State Department and the Congress for Cultural Freedom which was a group of “anti-communist” liberal intellectuals organized on a non-governmental basis, there were individuals who participated in both activities in France and Japan. By examining their activities, this study argues that in responding to domestic contexts, their activities were sometimes contradicted with the principal purpose of the Foreign Leader Program and the Congress for Cultural Freedom, and sometimes failed to achieve the expected effect.

## 目 次

- 1 はじめに
  - 2 外国人リーダープログラムの創設経緯と海外での展開
    - A アメリカ合衆国批判への寛容性
    - B 1950年代フランスのFLP
  - 3 日本における1950年代の外国人リーダープログラム
    - A グラント推薦の状況
    - B 日本におけるFLP：京都大学の学内人事へのUSISの介入
    - C 高坂正顕の派遣前後の活動
  - 4 文化自由会議と日本文化フォーラム
    - A CCFにおける反共産主義の性質
    - B JCFの設立と活動
  - 5 おわりに
- 注

## 1 はじめに

本研究は、1950年代における「反共産主義」<sup>1)</sup>リベラル知識人の国際的ネットワークについて、日本における外国人リーダープログラムと日本文化フォーラム

の活動に着目して明らかにすることを目的としている。外国人リーダープログラム (the Foreign Leader Program: FLP) は米 국무省が運営するプログラムで、日本では1953年に開始した。日本文化フォーラム (the Japan Cultural Forum: JCF) は、「反共産主義」リベラル知識人によって非政府的に組織された国際的な知識人ネットワークの文化自由会議 (the Congress for Cultural Freedom: CCF) を母体にした日本国内の知識人ネットワークで1957年に設立された。本研究では、外国人リーダープログラムをFLP、文化自由会議をCCF、日本文化フォーラムをJCFと記す。本研究は、日本におけるそれぞれの活動が、国内のコンテキストに応じてFLPやCCFの原初の理念を柔軟に読み替えて活動したことを示す。

冷戦初期における広報外交であるFLPと、同時代の「反共産主義」知識人の活動であるCCFは、資本主義諸国における政治界や学界の重要人物の関与があったことから、海外において多くの研究者の関心を集めてきた<sup>2)</sup>。国内における広報外交史研究では、FLPの活動への焦点化が課題である。日本の知識人が広報外交政策によりアメリカ合衆国を訪問したことについて、熊谷俊樹は知識人の親米化として評価した<sup>3)</sup>。他方藤田文子<sup>4)</sup>は、知識人のアメリカ合衆国訪問を含む広報外

交政策は、日本の知識人への影響力がなく、アメリカ合衆国の行動への共鳴するような態度の変化を引き起こさなかったことを指摘している<sup>4)</sup>。これらの研究は広報外交政策が、日本の知識人のアメリカ合衆国への親和的態度の向上に寄与したか否かという論点に対して正反対の評価を下している。しかしどちらの評価も、広報・文化交流を総括する米国政府機関の調査報告に基づいており、活動内容の検証に乏しい。一方海外の研究は既に、FLPを個別のプログラムとして扱い、活動内容を史資料に基づき分析し、その結果を踏まえ広報・文化交流庁によるFLPへの評価を相対化している<sup>5)</sup>。本研究では、知識人のアメリカ合衆国への派遣を「人物交流計画」のように一つに括り、調査報告の評価への検討に終始した日本の広報外交研究の枠組みを超え、日本におけるFLPの活動を単独のプログラムとして焦点化し、活動の実態を明らかにする。

日本において文化的自由、つまり学術、芸術を含んだ文化の自由に関心を持って取り組んだJCFについては、フォーラム内外での知識人の言動に着目されてきた<sup>6)</sup>。また、辛島理人は、フォーラムの活動に「反共リベラル」知識人が関わったことを明らかにしている<sup>7)</sup>。しかし、フォーラムの母体であるCCFが理念とした、共産主義勢力からの文化的自由の防衛という姿勢とJCFの活動理念との相違については検討がなされておらず、CCFのネットワークの中におけるJCFの位置付けを問うことが課題である。このとき、従来の研究が、CCFの米国中央情報局(CIA)による資金協力をいかに道徳的に受け入れるのか、について集中した議論を行い、他方アングロ＝サクソン系の文化冷戦史観を過大評価して再検証しなかったというジョンティの指摘は重要である<sup>8)</sup>。本研究は、JCFの活動について1950年代における「反共産主義」リベラル知識人の国際ネットワークという視点から検討することで、国内あるいは日米間の関係に閉じていた従来の研究を超え、CCFと各国との連帯のなかにJCFがどのように位置付いたのかについて検討する。

ところでFLPとCCFあるいはJCFは、活動における直接の結びつきはなかった。本研究はこれらの活動を、1950年代における国際的ネットワークという主題のもとに繋げて検討する。この意味は、ミクロな視点では共通の参加者から説明される。本研究では、フランスの国際関係学者レイモン・アロンと、日本の哲学者高坂正顕の活動に着目する。マクロな視点では、どちらも冷戦初期において社会主義諸国の共産主義や全体主義に対抗する立場を明確に示したこと、また、

知識人が国を超えて交流し、国際的ネットワークを形成する活動であったことを踏まえている。また従来の研究との関係では、国際的ネットワークという視点をを用いることで、政府の直接の関与の有無を問わずに活動を分析する意図がある。

以下、本研究の構成とその手法を示す。第2章では、FLPの創設経緯と海外での展開を示す。冒頭で、フルブライト・プログラムなど、アメリカ合衆国における他の情報・教育交流プログラムとの違いや独自性を検討する。次に、1950年代のFLPに焦点を当て、設立経緯と参加者の選出過程を述べたあとで、フランスにおけるFLPの事例を分析する。レイモン・アロンがアメリカ合衆国の政策を批判する論考をFLP参加後に発表した例を踏まえ、フランスにおいてはFLPが政治的な影響力を欠いたことを示す。第3章では、日本における1950年代のFLPについて述べる。まず、米国立公文書館所蔵の未邦訳史資料を含む一次資料を中心に、参加者選定の経緯や、日本からの参加者の例を示す。そして、在日米国大使館の広報・文化交流局の活動として評価されてきた京都大学における教授陣のアメリカ合衆国派遣を、FLPとして捉え直し、大学内の人事への介入を行い、それを通じて国の方向性に関わる指導者を支えた事例として位置付け直す。最後に、高坂正顕がFLP派遣前後に為した事績を明らかにする。

第4章では、CCFとJCFの活動を分析する。まず、CCFの「反共産主義」の姿勢が、戦前におけるシドニー・フックらリベラル知識人の「全体主義」への抵抗と連続していたことを示す。CCFが共産主義勢力による、学術、芸術、伝統を含む文化的活動の自由への侵略を「防衛」という理念を貫徹していたのに対し、フランスの活動や日本におけるJCFの活動の分析から、各国の政治的あるいは思想史的コンテクストへの応答によって、それぞれの活動がCCFの原初の理念とは離れる場合があったことを示す。また、国際的ネットワークという視点からは、国内のコンテクストに応じることを抑制しなかったという点で、CCFが各国との関係のなかにある矛盾や対立を保持したままゆるやかに連帯するネットワークであった可能性を提示したい。第4章におけるJCFの活動は、同団体の月報とJCFの運営に精力的に関わった石原萌記の回想録をもとに分析する。

## 2 外国人リーダープログラムの創設経緯と海外での展開

### A アメリカ合衆国批判への寛容性

外国人リーダープログラム（FLP）は、米国務省が第二次世界大戦後に創設したプログラムである。1948年、合衆国情報・教育交流法（United States Information and Educational Exchange Act）が成立し、アメリカ合衆国の対外政策の目標と具体的なプログラムが規定された<sup>9)</sup>。また同法成立により、世界規模での情報・教育交流プログラムの展開が法的に許容された。1949年10月にドイツ連邦共和国における軍事占領が終了し、再教育プログラムが米国務省へと移管されると、交流プログラムは一気に拡大した。再教育プログラムの移管後、同プログラムを含み込む形でFLPが1949年から1950年にかけ創設された<sup>10)</sup>。1965年にインターナショナル・ビジター・プログラム、2004年にインターナショナル・ビジター・リーダーシップ・プログラムと名称を変え、今日まで継続している。このプログラムは世界各地から、「外国人リーダー」、「ビジター」がアメリカ合衆国を訪れるプログラムである。同じく米国務省が監督する学生交流プログラムや教授・研究者・教員向けプログラムは、アメリカ合衆国から他国への参加者派遣がアメリカ合衆国への訪問と並行しているが、FLPは唯一、参加者がアメリカ合衆国外に、訪問地がアメリカ合衆国内に限られる。

冷戦初期から今日まで継続している情報・教育交流プログラムには、1946年開始のフルブライト・プログラムもある。日本の広報外交研究<sup>11)</sup>は両プログラムを一括りにして扱うのだが、本研究ではFLPはフルブライト・プログラムとは独立した活動として扱う。しかしこれは、両者を政治的か非政治的かという二項図式を用いて区分することとは同じではない。というのも、FLPはアメリカ合衆国批判に寛容であり、反対にフルブライト・プログラムには運営機関以外の政府機関と連携する政治性があったのである。政治的／非政治的という二項図式は、両プログラムの運営体制上の性質に基づく。先述のとおりFLPは、国務省が監督している。他方フルブライト・プログラムは、複数の政府機関の要職により委員を構成した政府の準独立機関、対外奨学金委員会（The Board of Foreign Scholarship）<sup>12)</sup>が監督機関である。運営体制上の違いからは、FLPが政治的、フルブライト・プログラムが非政治的であると二項図式化することは不可能ではない。実際、二項図式のもとにフルブライト・プログラムが

「相互関係の理念を基盤としてきた」のに対し、海外FLPは「特定の政治的目標により情報提供がなされる一方向的な」プログラムであるとの説明もなされている<sup>13)</sup>。しかし、この説明はFLPの寛容性と、反対にフルブライト・プログラムの政治性の双方を見逃し、FLPに対して過剰にプロパガンダ的機能を与えてしまう。

FLPの寛容性は、「どの外国人リーダープログラム参加者も他の参加者と全く同じプログラムになることはない」<sup>14)</sup>ことを前提にしている。つまり参加者個人は、他の参加者と異なる光景を目にし、訪問中に異なる人物と交流し、アメリカ合衆国に対し様ではない認識を得て、自国に向けて発信する。それゆえ参加者は、ときにアメリカ的生活様式の消極的な側面を目にし、批判することもある。FLPの活動理念においては、アメリカ合衆国批判も「個人の経験に即し、イデオロギー先行ではない形により正確に知らされれば知らされるほど、容認される」<sup>15)</sup>。仮にFLPが特定の政治的目標に縛られているという意味で「プロパガンダ的」なものだとすれば、参加者によるアメリカ合衆国批判は、米国務省により容認され難い。しかしながら、FLPには批判を許容する寛容さがある。FLPの寛容性は、FLPをプロパガンダ的と見ることにより見落とされてしまう。FLPが冷戦の最中においてアメリカ合衆国が資本主義諸国の連帯を生むための道具立てとして利用されたことに誤りはないが<sup>16)</sup>、同時に参加者の意見が抑制されることはなく、批判への寛容さをもつ外交政策でもあったことは重要である。この見方は、後段にてフランスの政治家ミシェル・ドゥブレによるFLPの活動を検討する際に有効に働く。

他方で、フルブライト・プログラムは政治性を看過しえない。同プログラムは1950年代から1960年代にかけて、西欧諸国におけるアメリカ研究部門の設置を促した。その過程で米国政府機関の米国大使館広報・文化交流局（United States Information Service: USIS）の関与があった<sup>17)</sup>。USISとは1953年の大統領令<sup>18)</sup>に基づき成立した米国広報・文化交流庁（United States Information Agency）という広報・宣伝機関の、海外支局である。1947年夏、西欧諸国で初めて開かれたアメリカ研究セミナーのザルツブルグ・セミナーを契機に、英国やイタリアにアメリカ研究が拡大した。USISは西欧諸国含め世界各地に、アメリカ合衆国の著作、定期刊行物、新聞などを配架した図書センターを設置していた。図書センターの設置は、西欧諸国におけるアメリカ研究の発展を手助けした<sup>19)</sup>。よって、



フルブライト・プログラムはUSISの活動と連動したのであり、非政治的とは程遠かったことが指摘される。フルブライト・プログラムはこの例に限らず、米国政府の目線において「海外においてアメリカ合衆国の権力を合法化する重要な手段」、つまり広い意味での広報外交の延長線上に位置付けられていた<sup>20)</sup>。本節において示されたFLPの寛容性とフルブライト・プログラムの政治性は、プログラムを政治的／非政治的という二項図式によって差異化することの限界を指摘するものとなる。二項図式化は、情報・教育交流プログラムを運営体制における政府との結びつきや活動の全体的な特徴という概観においてのみ把握したために生じた。このことを踏まえ本研究は、国際的ネットワークとしてのFLPを描くにあたり、個別の活動に焦点を当て、時代、地域、国ごとの活動の内実からFLPの特徴を描き、そのうえで時代や地域、国の枠組みを横断した分析をおこなう。

## B 1950年代フランスのFLP

本研究は1950年代のFLPに着目する。この時期のFLPは、米国政府の広報外交政策としては模索の段階であった。ドイツ連邦共和国への再教育プログラムが終結に向かい、新たな性質をもつ活動を始める必要がある状況で、参加人数は1950年代の始めから終わりにかけ1900人から714人へと、半数以下に減少していた<sup>21)</sup>。このことから「下方傾向」<sup>22)</sup>とも評価された1950年代のFLPは、再教育から西欧や東アジアの指導者の派遣へ性質を転換しようとしていた<sup>23)</sup>。

FLPの参加者は、プログラムの費用が米国政府の予算で賄われていたことから、受給者を意味するグラントと呼ばれるか、プログラム名からリーダーと呼ばれる。グラントは、各国の米国大使館からの推薦を米国務省が承認する形式で決められた。政府支出を伴うことから、グラント選出の基準は細やかに設定された。心身の健康、ビザ取得の可否、英語が話せるかのほかに、将来的にであれ、地域、州あるいは国家の指導者として影響力を行使できるか、プログラムから最大限の利益を得られる判断能力はあるか、が基準となった<sup>24)</sup>。帰国後の指導者的役割が課せられた点が他のプログラムにない独自性である。各国大使館、外交官、USIS職員は協力して推薦を行った。また米国務省は、グラントの人物プロフィールを大使館に求めた。プロフィールの記載事項は米国務省により指定されており、出生地や国籍などの個人情報、人物概要（学歴、現在の職位、過去に就いた要職、専門家組織への所属、

出版物、海外渡航歴、英語の知識）、プログラム関連情報（候補者の目的と活動計画、希望日程）について情報を求めた<sup>25)</sup>。選出基準や人物プロフィールの指定事項の細やかさ、帰国後のグラントに課した指導者的役割からは、米国務省がFLPを通じた政治的な影響力の波及を目指していたことが推察される。

しかし、政治的な影響力の波及という思惑を、1950年代の西欧において実現することは困難であった。米国務省による、1950年代の西欧におけるFLPのキー・ターゲットはフランスであった。冷戦初期においてソヴィエトとの交流もあったフランスを、資本主義陣営に巻き込むことが最大の目的であった<sup>26)</sup>。実際、1950年から1962年のあいだの西欧諸国のグラント7,420名のうち、再教育プログラムのあったドイツ連邦共和国の5,122名に次いで、フランスは420名が派遣され、近隣国ではイタリアの324名、英国の279名より人数が多かった<sup>27)</sup>。しかしながら、フランスにおけるFLPの効果については、「政治的影響力を与える道具としてのプログラムの効果は」「両国間の緊張した外交関係に苦しめられた」とスコット＝スミスが述べるように、政治的な影響力を欠いたものであった<sup>28)</sup>。

1956年のグラントに、ド＝ゴール派の有名政治家で、第五共和政において首相を務めたミシェル・ドゥブレ（Michel Debré）がいた。ドゥブレはアメリカ合衆国からの帰国後、アメリカ合衆国の対アルジェリア政策を批判する記事を2本、夕刊紙*Le Monde*に掲載した。ドゥブレの批判は、アメリカ合衆国が、アルジェリアの石油のコントロールをフランスの影響抜きで手にしようとしていることへの確証に依るものであった<sup>29)</sup>。前節に述べたFLPの寛容性からは、ドゥブレの行動は効果が疑問に付されるものではない。ドゥブレは、アメリカ合衆国の政策への批判と同時に、当時のフランス大統領によるアルジェリア政策にも強く反対しており、フランス擁護によるアメリカ合衆国批判でもなかった。しかしドゥブレの行動はUSISの理解を得られず、ドゥブレのプログラムが効果のないものであったと否定的に評価された<sup>30)</sup>。この評価は、ドゥブレをはじめとするド＝ゴール派の政治家が、FLPへの参加によってド＝ゴール支持の態度、そしてそれはアメリカ合衆国の政策を見下す態度を変えなかったこと<sup>31)</sup>が作用している。こうした状況からスコット＝スミスは、フランスにおけるFLPが政治的な影響力を欠くものであったと指摘したのである。1950年代において西欧やフランスは、次第にFLPのターゲットから外れていき、1950年代後半には国務

省による予算配分の比重がアフリカやアジアのほうに置かれるようになった<sup>32)</sup>。

### 3 日本における1950年代の外国人リーダープログラム

#### A グラント推薦の状況

日本におけるFLPは、1953年より開始し、開始時点から既にフランスとほぼ同規模に行われていた。1950年から1962年における日本のグラント数は400名ほどで、同時期のフランスの420名と比較すると若干下回っていた<sup>33)</sup>。しかし単年では、1954会計年度はフランスが36人、日本が40人とわずかに上回った<sup>34)</sup>。米国政府から見た日本のFLPが、1950年代において重要なものとして考えられていたことを意味している。独立直後の日本におけるFLPは、フランスをキー・ターゲットにした目的と同じく、大局観では資本主義諸国に取り込むというものであった。個別の事例に即せば、日本においては大学の人事問題に介入する事例が存在しており、ここから日本におけるFLPの活動の特徴の一端が見出される。この実態は、未邦訳資料を含んだFLP関係の史資料から明らかになる。

未邦訳の一次文献に、在日米国大使館から発信された“EDUCATIONAL EXCHANGE: FY1955 Foreign Leader Nominations”という米国國務省宛の英文の機密文書がある<sup>35)</sup>。同文書は、1955会計年度のFLPグラント推薦を扱っている。はしがきに、「1955会計年度外国人リーダープログラム」という用語が含まれており、同文書をもとにしたFLPの推薦過程の分析ができる。標準のFLPプログラムに参加する「フルグラント」が32名推薦されることになり、その半数以上の23名がUSIS支局の広報官（the Public Affairs Officer）の推薦を受けた。文書内では「リーダーの地域多様性を確保するため」、「東京、神戸、福岡、名古屋、札幌の5地域」から選ばれたとある<sup>36)</sup>。1955年4月1日付の同文書で、23名のうち19名の推薦者氏名と人物情報が伝達された。推薦の一例は、東京支局から法学者の中村哲、大蔵事務官の大槻義公、札幌支局から北海道庁総合開発企画本部長の堀武男、神戸支局から哲学者の高坂正顕、文学者の渡辺鼎であった。人物情報は支局ごとに作成し、大使館がとりまとめた。実際の記述内容について京都大学の教育学部長として派遣された高坂正顕を例にとると、過去の要職の項目に京都帝国大学の人文科学研究所の所長であったこと、出版物の項目に学術成果のほか、『改造』『中央公論』『心』などの

月刊雑誌への掲載のことが書かれた。また渡米希望時期は、実際に渡米した1956年3月と、1955年秋の2つであった<sup>37)</sup>。以上から、グラントの選出過程が他国の方法と同一の方法であったことを確認した。では、個別の活動はどのような特徴があったのか。

#### B 日本におけるFLP：京都大学の学内人事へのUSISの介入

本研究は、USIS-Japan 報告書で事例報告がなされた京都大学におけるFLPグラントの派遣を扱う。USIS-Japan 報告書とは、米国広報諮問委員会の委員長マーク・メイが1959年来日し、日本のUSISを視察して作成した報告書である<sup>38)</sup>。報告書付録の事例研究1で京都大学とUSISの連携が扱われた。同報告はFLPという名称が出てこない。しかし先に見た高坂正顕が、USIS-Japan 報告書の事例研究1においても1955会計年度に派遣された「リーダー」として登場しており、この事例がFLPの活動であると断定できる。USISにとって重要な事例であった京都大学の教授たちのFLPへの参加は、日本におけるFLPの活動としても重要な事例であったと思われる。よって、高坂らが推薦されるに至った背景を、事例報告などをもとに詳細に検討する。

京都大学の教授陣がUSIS神戸支局から推薦されるにあたっては、京都大学の総長、服部峻治郎からの相談があった<sup>39)</sup>。USIS神戸支局と服部は、当時の京都大学において「左翼系の思想」をもった教員や学生が大学を支配しようとする気運に抵抗感を感じ、共有していた。USISは1953年の同学会再建に向けた動きを「重大な危機」と感じていた。

京都大学は重大な危機の中にあった。それは左翼の影響が急速に拡大してきていることに伴うものであった。左翼系の学生組織である全学連は、学生の関心を完全に支配するところまで学生自治をコントロールしていた。[中略] 全学連の学生リーダーたちの影響力は高度に達し、[中略] その結果が1955年夏におきた「瀧川事件」であり、この事件は[中略] 日本の保守主義の教育者に、共産主義の浸透と彼らの組織による支配という危機を警告する役割を果たした。<sup>40)</sup>

この危機感には、服部が1952年終わりから1953年の初めごろにUSIS神戸の広報官ウォルター・ニコルズ（Walter Nichols）に明かした懸念と一致する<sup>41)</sup>。この危機

感を発端に、京都大学はUSIS神戸と連携を取り、1953会計年度から1956会計年度にかけ5名の教授をFLPグラントとして推薦し、アメリカ合衆国へ派遣、のちに学部長への就任を通じて「反共産主義陣営」の中核的人物を担わせるという話を、1953年のうちにまとめた。

ニコルズの上級顧問の熊谷直忠という人物が京都大学との連携を任された。熊谷は、服部と服部の先代総長を務めた鳥養利三郎を交えた三者の話し合いの場を設けた。

ある午後の会議の際に熊谷は〔中略〕全総長・鳥養利三郎を読んだ。それは、この〔左翼勢力の浸透の：引用者注〕問題について彼ら二人と話し合うためであった。両者は熊谷に、〔中略〕とりわけ左翼系の教授陣や学生たちが急速に浸透している教育学部、文学部、法学部、経済学部において早急な行動がとられるべきであることを伝えた。<sup>42)</sup>

服部と鳥養による相談に対し、熊谷は「これらの学部でこの左翼の問題に最も関心を寄せている教授は誰」であるかと問うた。さらにその人物たちが「権限ある地位を与えられるにふさわしいか」という付加条件を付けた。これに対する服部と鳥養の答えとして、文学部の吉川幸次郎、法学部の大石義雄、経済学部の堀江保蔵、教育学部の高坂正顕が挙げられ、さらに理学部の木村毅一を加え5名が推挙された。吉川と大石はFLP初年度の1953会計年度、堀江は1954会計年度、高坂は1955会計年度、木村は1956会計年度のFLPグラントに推薦されることが決まった。FLPとして派遣された教授たちは、やがて学部長に就き、学内の「反共産主義陣営」の中核的人物になることを期待された<sup>43)</sup>。このようにして、FLPの活動が、USISによる大学の人事問題への介入の手段に用いられたのである。その意味を問うためには、個人の活動にも焦点を当てる必要がある。

### C 高坂正顕の派遣前後の活動

ここでは、FLPの活動とCCFの活動を両方経験した高坂正顕がFLP参加前後に為した事績を整理する。高坂のほかに政治学者の猪木正道も同じく両方の活動を経験したが、本研究は、教育学研究への接続をねらいに、京都大学教育学部長を務め、1960年代に教育行政に関わり、晩年に国立教育会館の会長を務めた高坂正顕に着目する。高坂のグラント任命には、服部と鳥養

の不自然な判断が絡んでいる。高坂の名が出た1953年、高坂は関西学院大学の教授であった<sup>44)</sup>。よってなぜ、1953年段階において、高坂を教育学部長として推挙することができたのかについては検討の余地がある。とはいえども、高坂が実際にアメリカ合衆国を訪問したのは1956年3月で、1955年4月に京都大学教育学部長となって以降の出来事であるから<sup>45)</sup>、高坂のFLPでの活動それ自体は、京都大学の教授による活動として矛盾なく遂行されている。さておき、高坂正顕がFLPの活動前後に為した事績を辿ると、高坂はFLPがグラントに期待していた指導者の役割を発揮していたことが分かる。高坂は京都大学にいたあいだ、教育哲学講座をほぼ毎年担当しつつ<sup>46)</sup>、学内外において、1958年の京都アメリカ研究夏期セミナーへの登壇、1959年から1961年まで2度の実行委員長を含む夏期セミナーの実行委員<sup>47)</sup>、1959年4月開設のアメリカ研究センター図書設置のアメリカ研究企画委員会への教育学部長としての参加<sup>48)</sup>など、アメリカ研究の発展に関わった。これらの事績に並行し、最大の目的である京都大学における「反共産主義」陣営の形成にも寄与した。1955年「第二次瀧川事件」で解散した同学会に、1959年5月ごろ再建の動きが出ると<sup>49)</sup>、高坂は再建準備委員会の主席に任命された<sup>50)</sup>。この地位は「反共産主義」陣営の形成に結びつく地位と言える。大学における学生自治組織再建の問題を共産主義への対抗と重ねられるのは、京都の政治的なコンテクストを背景にしたものである。京都においては全京都民主戦線統一会議の影響から、「左翼」への好感度が底流しており<sup>51)</sup>、学生運動も左翼思想や共産主義の影響を受けやすい状況にあった。だからこそ、再建委員会の主席は、USIS報告書において「大きな影響力をもつ地位」<sup>54)</sup>と評価された。そしてまた、同学会再建委員会の主席として「左翼勢力」と直接対峙したことが、高坂の「反共産主義」的な態度形成にも影響を与えたと考えることができる。

## 4 文化自由会議と日本文化フォーラム

### A CCFにおける反共産主義の性格

CCFは1950年6月に4日間にわたる設立総会を経て設立された<sup>52)</sup>。設立総会は、冷戦を象徴する場所である西ベルリンで、また偶然にも朝鮮戦争が始まった日の翌日から開催された<sup>53)</sup>。この総会に各国から多様な背景をもった知識人が集結した。開催地からは、ベルリン市長エルンスト・ロイターが参加した。アメリ



カ合衆国からは、哲学者のシドニー・フック、俳優のロバート・モンゴメリーのほか、アフリカ系アメリカ人向けの週刊新聞 *Pittsburgh Courier* の編集者でアフリカ系アメリカ人のジョージ・スカイラー、同じくアフリカ系アメリカ人の記者であるマックス・ヤーガンが参加した。そのほか、イタリアの社会主義者イニャツィオ・シローネや、英国に帰化したハンガリー生まれのユダヤ人小説家アーサー・ケストラーも設立総会の参加者であった<sup>54)</sup>。多くの国から、そして分野をまたがり、約200人の代表たちが集まることができたのは、スターリニズムによる侵害から文化的自由を防衛することを共通の目的としていたからだだった<sup>55)</sup>。文化的自由の防衛というCCFの理念は、「反共主義だけではなく左右両極の「全体主義」からの自由」<sup>56)</sup>、また「創造的批判的精神の自由をあらゆる侵害から擁護すること」<sup>57)</sup>とも言い換えられる。CCFは1967年に活動が終了するまで、パリに本部を置きながら世界各地で文化的自由の防衛のための活動を行った。

各国におけるCCFの活動については、FLPの活動に対する評価と同じく、冷戦期におけるアメリカ合衆国の勢力波及の限界を示す例がある。先行する研究においてションティは、フランスとイタリアにおける勢力波及の限界を事例として取り上げ、アングロ＝サクソン系の視点によるCCFの歴史像やその特徴に対するオルタナティブな見方を提示した<sup>58)</sup>。フランスにおける事例では、FLPとCCFの双方に関わりをもった国際関係学者レイモン・アロン (Laymond Aron) の存在が重視される。アロンの1950年代におけるFLPの活動とCCFの活動は、それぞれが各国における展開として独立に検討されている<sup>59)</sup>。しかしそれらの先行研究は、「反共産主義」的な広報文化外交及び思想運動の各国史を描くことに終始しており、1950年代のフランスにおける「反共産主義」リベラル知識人の国際的ネットワークという観点のもとで、FLPの活動とCCFの活動を掛け合わせる視点に欠けている。そこで、アロンの1950年代におけるFLPとCCFの活動に焦点を当てながら、フランスにおける1950年代の「反共産主義」リベラル知識人の国際的ネットワーク形成について詳細に検討する。このとき鍵を握るのは、1956年のハンガリー動乱と1958年に成立した第五共和政という当時の政治動向である。前者はCCFの活動と、後者はFLPの活動と強く結びついた。

ハンガリー動乱は、フランス国内の共産主義者が共産党から相次いで離脱する契機となった。最も衝撃的だったのはジャン＝ポール・サルトルの離脱であっ

た。共産主義思想の弱まりを契機に、CCF実行委員会 はフランス国内における影響力を高め、CCFが「反共産主義」思想の主導権を手にしようと熱心になった。他方で共産主義から離れた知識人は、植民地支配の終焉が予期されるなかで、「第三世界」のほうへ関心を向けた。アロンは、設立当初より実行委員を務めるなど、CCFの活動に中心的な人物として関与し続けた。ハンガリー動乱の開始時、CCF実行委員会では共産主義から距離をとったサルトルに協力を請うのはどうか、という提案が出た。アロンはこの提案を強く拒んだ。アロンとサルトルは、エコール・ノルマル・シュペリウルで時を同じくして学んだ関係性にあり、かつては政治性の違いを超えてアロンがサルトルの手がける雑誌に寄稿したこともあった。しかし戦後、サルトルが共産党に近づきソ連支持の姿勢を見せたとき、アロンは寄稿をやめ、両者の結び付きは消えていた。ハンガリー動乱の発生により生まれかけたアロンとサルトルの再協働は、アロンが実行委員会においてサルトルとの協働を拒んだことにより実現しなかった<sup>60)</sup>。

結局のところCCFは、ハンガリー動乱を契機にフランスでの影響力を広げられなかった。フランスには友の会 (Amis de la Liberté) というCCFの各国委員会が設置されており、CCFと「反共産主義」の姿勢や文化的自由の防衛を理念として共有していた。しかし、上記の例に示されているように、国際的に理念が共有された団体であることと、各国において政治思想への影響力を有するということは一致しなかった。ションティは次のようにまとめている。

フランスとイタリアにおいて、各国委員会も、CCFの国際事務局と協働した知識人たちも、民主的な反共産主義と文化的自由の防衛というCCFが宣言した目的を大部分で共有していた。しかし、各国委員会は専らナショナルな刺激や原動力にも応答していたのであり、このことにより各国委員会は同盟国と対立する関係に置かれたのであった。[中略] CCFが採った戦略は、1950年代初頭のフランスやイタリア固有のコンテクストを反映させたものであったから、ニューヨークやワシントンにいる観察者は、CCFの動きの理解に苦しんだ。<sup>61)</sup>

各国におけるCCFの活動は、各国固有のコンテクストを反映させた戦略の下に実行され、それは同時に、国家間をまたいだCCFとしての連帯、より広く資本主義諸国の連帯のなかに対立を孕むものでもあった。

一方、アロンのFLPにおける活動は、米国務省がFLPを、ときに各国現地の有名人と合衆国政府の役人のあいだでの協議を米国において行うための手段として柔軟に活用していたことを示す例である。アロンがFLPのグラントとして推薦されたのは1957年初めで、各国にある米国大使館がグラントを推薦する通例の推薦方法とは異なり、米国務省側がアロンを推薦した。これに対し在仏米国大使館は、アロンが既にアメリカ合衆国のことをよく知っており、したがって、アメリカ合衆国を訪ねたことがない人を推薦するというグラント推薦の基準に則していないとして、アロンのグラント選出は明確な意義をもたない、という返答をした。しかし、アロンのアメリカ訪問の主目的は、ド＝ゴールの政権掌握とアルジェリアの見通しに関する話し合いを行うことであり、FLPのグラントへの任命は、話し合いのためにアメリカ合衆国を訪ねる手段として用いられた。よって在仏米国大使館がアロンの推薦に消極的な姿勢を示したことに反して、アロンは1958年半ばにFLPグラントとしてワシントンを訪れた<sup>62)</sup>。1950年代後半のフランスにおけるFLPの活動は、グラント数の減少、予算の縮減などでいわゆる下方傾向にあることを前節において確認した。そのなかで、アロンの選出と派遣は、米国大使館の意図よりもアメリカ合衆国側の都合を優先した事例であった。

本節では、フランス国内におけるCCFの活動とFLPの活動の両方に、レイモン・アロンが関わった事例を取り上げた。1950年代後半におけるCCFとFLPの活動は、どちらもフランス国内の政治的コンテクストへの反応を迫られた活動であった。CCFにおいては、ハンガリー動乱を受け知識人が共産主義思想から距離をとるなかで、「反共産主義」の姿勢を広めようとしたところに、FLPにおいてはド＝ゴールの動向やアルジェリアの問題といった政治や外交の動向を受けてグラントが選出されたところに、政治的コンテクストへの反応が見られた。1950年代における「反共産主義」リベラル知識人の国際的ネットワークという視点から見ると、一国家の枠組みを超えた国際的な問題に対し、国内のコンテクストが反映された活動を展開していた、と小括される。これらの活動は、一般的に国際的ネットワークの活動とされる、「反共産主義」的な思想の拡大や、知識人の国際交流の促進とは異なっていた。しかしそれを、シヨンティが述べたようにCCFやFLPという国際的ネットワークを形成する活動の限界点として捉えることが、広報外交史において重要である。国内のコンテクストに応じることは、アメリカ

合衆国やCCFという一団体が描くシナリオ通りではない帰結を生み、そのことは、国際的ネットワークがゆるやかに連帯を保持しつつ、その中に生まれる矛盾や対立などを抑制しないという点で、全体主義的傾向を避けることになるからである。それはCCFやFLPの活動のもつリベラルな性格とも言うる。

## B JCFの設立と活動

日本におけるCCFの活動は、1957年3月に発足したJCFの活動として行われた<sup>63)</sup>。JCFの設立準備は1954年から徐々に進められた。設立にあたっての最重要人物は石原萌記とハーバード・パッシンである。石原は当時、山梨県で社会党右派県連を再建し、将来的に山梨からの衆院選への立候補を志していた活動家であった。パッシンは当時、CCFの機関紙*Encounter*の駐在員として日本に駐在していた。石原はパッシンに要請され、JCF設立の連絡員を務めた。翌1955年の春には、CCFの事務総長ニコラス・ナブコフが来日し、発足準備の会合が開かれた。石原とパッシンのほか、坂西志保、関嘉彦、中村菊男らが参加した。二年間の準備のあいだには、1955年9月にミラノで開催されたCCFの会議である「自由の将来」会議の参加者としてレイモン・アロンやシドニー・フックと名を連ねた高柳賢三、尾高朝雄、木村健康、大平善梧や、CCF結成の翌年に日本において「日本文化自由委員会」を創設して活動していた荒畑寒村、平林たい子らも加わった<sup>64)</sup>。

文化自由会議日本委員会は、高柳賢三、荒畑寒村、対馬忠行、小堀甚二、平林たい子らが中心となり、1952年9月から全16号にわたって『自由の旗のもとに』を刊行した。同委員会は森田尚人が、冷戦期に「社会主義体制の歴史の実態を、同時代にあってすでに見据えていた人びと」<sup>65)</sup>と高く評価している。石原は、文化自由会議日本委員会で活動していた人たちを「より幅の広い自由主義者の結集をはか」<sup>66)</sup>るためにJCFに引き入れようとした。結果として文化自由会議日本委員会とJCFの双方に、高柳と平林のほか、既に名前が出ている尾高朝雄、関嘉彦、そして滝川幸辰、駒井卓が関与した<sup>67)</sup>。上記に名を挙げた人物のほかにも多くの知識人を勧誘し、JCFは発足した。その人数は、発足準備から1957年7月までのあいだに178名に上った<sup>68)</sup>。発足準備に積極的に関わった人たちは、高柳が会長、尾高が副会長を務め、各分野では文芸部門にて平林、経済部門にて木村、法学部門にて大平、高柳、尾高、政治部門にて中村、社会学部門にて関が世話人を務めるなど、JCF発足時の役員を務めた<sup>69)</sup>。



CCFの各国における活動として見たときのJCFの独自性を、月報を手がかりに分析する。月報『日本文化フォーラムニュース』は設立から4ヶ月後の1957年7月に第1号を発行し、日本文化フォーラムにおける活動報告を主な内容として、1975年8月まで189号を発行した。第1号には日本文化フォーラム規約が掲載されている。下記にその一部分を引用する。

#### 日本文化フォーラム規約（抜粋）

第1条 この会は「日本文化フォーラム」(JAPAN CULTURAL FOLUM)という。

第3条 この会は、文化の発達と国際間の知的交流に貢献し、文化的自由を促進することをもって目的とする。

第4条 この会は、右の目的を達成するために次の事業を行う。

1. 懇談会、研究会および講演会
2. 内外文化人の知識交流
3. 国際的文化行事の主催および援助
4. 本会活動の成果の出版
5. その他必要な事業<sup>70)</sup>

規約第3条に見られる目的は、CCFの中核となる理念と異なっている。CCFの理念は共産主義勢力による文化的自由の侵略からの「防衛」であり、フランスやイタリアの国家委員会においてもこの理念は共有されていた。一方、日本文化フォーラム規約は文化の「発達」や文化的自由の「促進」を目的に据えた。なぜ「発達」や「促進」を目的とするのかについて、月報や回想録には明確な説明がない。だがおそらく、共産主義勢力への対抗という視点は欠落しているだろう。1966年10月に刊行された第99号にまとめられた「十年の主な活動」の冒頭においても、JCFは「文化の発達と国際間の知的交流に貢献、文化的自由を促進する目的のもとに参集、発足した」<sup>71)</sup>と書かれており、CCFの活動にはっきりと見られた「反共産主義」的という政治的姿勢が、JCFの活動理念として明確に打ち出されていない。よってJCFは、フランスのようにCCFと理念の共有したのではなく、CCFに参加する知識人を招き交流する場があることでCCFとの繋がりをもっていたことが、特徴の一つと言える。実際、1950年代の日本文化フォーラムの活動は、海外知識人との交流の場としての機能と、日本文化を対象とした研究会に象徴される。1950年代の海外知識人との交

流では、ニコラス・ナブコフやシドニー・フックなど、文化自由会議の主要人物が来日した。また、研究会については、夏季に「日本文化の伝統と変遷」セミナーが開かれた。このセミナーは設立年から十年間、1961年を除いて毎年開催された<sup>72)</sup>。そして規約第4条の4に則り、「日本文化の伝統と変遷」セミナーは毎回の書籍化が試みられていたが、実際に刊行されたのは、第1回と第2回のみであった。この第1回、第2回に高坂正顕が参加し、第2回では、西谷啓治とともに報告を行った<sup>73)</sup>。JCFの活動は、1950年代においては海外知識人との交流の場、日本文化を対象とした研究会に象徴され、団体理念でもある文化的自由に対する態度では、フランスの活動と異なり、共産主義勢力への対抗を明確に打ち出さない姿勢を見せた。

#### 5 おわりに

本研究は、1950年代における「反共産主義」リベラル知識人の国際的ネットワークについて、日本における外国人リーダープログラムと日本文化フォーラムの活動に着目して明らかにすることを目的とした。第2章ではFLPの創設経緯と海外での展開を示した。海外での展開としてフランスに着目し、フランスでのFLPの活動が政治的な影響力を欠いたことを示した。第3章では日本における1950年代のFLPの活動を分析した。従来の広報外交史研究とは異なり、FLPを単独のプログラムとして同定して、その経緯やグラントの選出過程の詳細を描いた。また、京都大学において「反共産主義」の陣営を形成するにあたって教授たちをFLPグラントに推薦したことを示し、大学内の学内人事への介入にFLPが結びついたこと、それが国内のコンテクストに応じた結果であったことを示した。第4章では、CCFとJCFの活動を分析した。とくに、フランスでの波及効果の限界やJCFの活動理念の独自性を明らかにした。1950年代に「反共産主義」の理念が共通していたFLPとCCFおよびJCFの活動については、これまでひと繋がりにして述べられることがなかったが、共通の参加者というミクロな視点の分析と、それを踏まえてFLPやCCFの原初の理念との異同を示すことにより、各国での活動が国内の政治的あるいは思想史的コンテクストへの応答を迫られ、ときに原初の理念と相反、離反することがあったことを示した。さらにそれは、内部に矛盾や対立を抱えつつゆるやかに連帯する国際的ネットワークの形成に繋がっていた可能性がある。

本研究における、1950年代の「反共産主義」リベラ

ル知識人の国際的ネットワークに関する議論は、教育学領野と無縁なものではない。よって最後に、上記の議論を教育学研究に位置付けるための展望を示す。まずFLPという教育プログラムは、どのような意味において「教育」という言葉を使用していたのかについて検討することである。本研究が分析したフランスや日本での活動からは、指導者として「育成」することを教育と表現したという仮説が立てられる。このことの検証が今後の課題となる。次に、京都学派をめぐる教育学研究<sup>74)</sup>のなかに、国際的ネットワーク形成の動向を位置付けることである。従来の研究はそれぞれの哲学者の思想に内在し、また、国内の歴史的状況をコンテキストとして、思想がもつ意義を解明してきた。本研究により、国内のコンテキストという枠組みを超え、国際的ネットワークとの関係に京都学派と呼ばれる哲学者たちを位置付け直すことが望まれる。それは京都学派のみならず、戦後日本の保守派が国際的ネットワークという視点から見直されることにより、保守思想の未発の契機を探ることに繋がるのであり、戦後教育学の問い直しへと迫る一歩となりうる。

### 注

- 1) 本研究においては「反共産主義」という用語を、冷戦初期におけるソヴィエト社会主義共和国連邦の政治的スタンスとしての共産主義を批判する態度という意味に限定して用いる。つまり、ソヴィエト連邦を中心とした社会主義諸国において、文化発展の抑制など全体主義に近い統制が行われていたことへの批判の態度である (Scionti, A. 2020. "I am afraid American Cannot Understand" *Journal of Cold War Studies* 22(1), p.90 を参照)。よって社会民主主義の姿勢も「反共産主義」の姿勢の一つとなり、資本主義諸国の政治的立ち位置のなかではリベラルに位置付く姿勢となる。
- 2) Scott-Smith, G. 2008. *Networks of Empire*, P.I.E. Peter Lang., Saunders, F.S. 2000. *Cultural Cold War*, The New Press. など
- 3) 熊谷俊樹 2005. 「戦後の日本における米政府のパブリック・ディプロマシーの意義」 杉田米行編『アジア・太平洋戦争の意義』三和書籍, pp. 211-268.
- 4) 藤田文子 2015. 『アメリカ文化外交と日本』東京大学出版会.
- 5) Scott-Smith, G. 2006. "The US State Department's Foreign Leader Program in France During the Early Cold War." *Revue Française d'études Américaines* 107: 47-60. など.
- 6) 光田剛 2012. 「アジアをどう見るか」『成蹊法学』第77号, pp. 39-55. Bourdaghs, M.K. 2020. "The ghosts of anticommunism and neoliberalism", John, D.K., Kurt, J., and Marston, H.M. editors. *Reconsidering American Power*, Oxford University Press, pp.445-464 など.
- 7) 辛島理人 2012. 「戦後日本の社会科学とアメリカのフィランソロビー」『日本研究』第45集, pp. 155-183.
- 8) Scionti, op. cit. (2020).
- 9) 青木暢 1998. 「アメリカのPublic Diplomacyについて」『札幌学院大学人文学会紀要』第62号, pp. 23-47.
- 10) Scott-Smith, op. cit. (2008).
- 11) 土屋由香 2009. 『親米日本の構築』明石書店, p.266. 藤田, 前傾書 (2015).
- 12) Johnson, W. and Colligan, F.J. 1965. *The Fulbright program*, University of Chicago Press. The Board of Foreign Scholarships. 1966. *International Educational Exchange*; Subject Files, 1953-1999; Records of the United States Information Agency, Record Group 306 (RG 306); National Archives at College Park, MD (NACP).
- 13) Johnson, L.R. 2018. "The Fulbright program and the philosophy and geography of US Exchange Program since World War II", Tournès, L. and Scott-Smith, G. *Global Exchanges*, Berghahn Books, p.174.
- 14) Elder, R. 1961. *The Foreign Leader Program*. Brookings Institution, p.5.
- 15) Scott-Smith, op. cit. (2008), p.78.
- 16) Scott-Smith, op. cit. (2006).
- 17) Scott-Smith, op. cit. (2008).
- 18) Reorganization Plan No.8 of 1953, Executive Order 10477.
- 19) Johnson and Colligan, op. cit. (1965).
- 20) Scott-Smith, op. cit. (2006), p.68.
- 21) Elder, op. cit. (1961), p.2.
- 22) Ibid.
- 23) Scott-Smith, op. cit. (2008).
- 24) Elder, op. cit. (1961).
- 25) Ibid.
- 26) Scott-Smith, op. cit. (2006).
- 27) Ibid.
- 28) Ibid., p.56.
- 29) Scott-Smith, op. cit. (2008).
- 30) Scott-Smith, op. cit. (2006).
- 31) Scott-Smith, op. cit. (2008).
- 32) Ibid.
- 33) Scott-Smith, op. cit. (2006).
- 34) U.S. Embassy Tokyo. 1955a. *Report on the International Educational Exchange Program*, January 1-December 31; File 511.943/4-2056; Central Decimal Files 1955-1959 (CDF1955-1959); Department of State Central Files, Record Group 59 (RG 59); NACP, Scott-Smith, op. cit. (2006), p.57.
- 35) U.S. Embassy Tokyo. 1955b. *Educational Exchange: FY1955 Foreign Leader Nominations*, Foreign Service Despatch #1154, April 1, 1955; File 511.943/4-155; CDF1955-1959; Department of State Central Files, RG 59; NACP.
- 36) Ibid.
- 37) Ibid.
- 38) 藤田, 前傾書 (2015), p.44.
- 39) Hellyer, G.M. 1959. *Kyoto University*, Foreign Service Despatch #44, January 22, 1959, (Reprinted in May, M.A. 1959. *Report on USIS-Japan*, June-July 1959, Appendix A, Case History #1, p.1-11; Reports and Studies, 1953-1958; General Records of the United States Information Agency, Office of Administration, Historical Collection, RG 306; NACP.

- 40) Ibid., p.1.
- 41) Ibid.
- 42) Ibid., p.2.
- 43) Ibid.
- 44) 『関西学院大学要覧：学部・大学院』, 1953, p.49.
- 45) 『京都大学教育学部四十年記念誌』, 1989. 京都大学新聞社 1956.3.26.『学園新聞』第835号.
- 46) 前掲書, 『京都大学教育学部四十年記念誌』, pp. 66-67, 355-375.
- 47) 財団法人 国際文化会館 1998.『戦後日本の「アメリカ研究セミナー」の歩み』, pp. 152-155.
- 48) 『京都大学百年史：総説編』, 1998, p.1226.
- 49) 前掲『京都大学百年史：総説編』, p.593.『京都大学百年史：資料編3』, 2001, p.827.
- 50) Hellyer, op. cit. (1959), p.7.
- 51) 望田幸男 2013.『青春の悔恨と学問への道』『大原社会問題研究所雑誌』第653号, p.19.
- 52) Hellyer, op. cit. (1959), p.7.
- 53) Saunders, op. cit. (2000).
- 54) Warner, M. 1995. "Origins of the Congress for Cultural Freedom, 1949-1950" *Studies in Intelligence* 38(5).
- 55) Warner, op. cit. (1995), Saunders, op. cit. (2000).
- 56) 土屋由香 2021.『文化冷戦と科学技術』京都大学学術出版会, p.41.
- 57) 石原萌記 1999.『戦後日本知識人の発言軌跡』自由社, p.905.
- 58) Scionti, op. cit. (2020).
- 59) FLPの活動はScott-Smith, op. cit. (2008), CCFの活動はScionti, op. cit. (2020).
- 60) Scionti, op. cit. (2020).
- 61) Ibid., p.124.
- 62) Scott-Smith, op. cit. (2008).
- 63) 日本文化フォーラム 1968.『日本文化フォーラムニュース』第114号.
- 64) 石原, 前掲書 (1999).
- 65) 森田尚人 2003.『戦後日本の知識人と平和をめぐる教育政治』森田尚人・森田伸子編『教育と政治』勁草書房, pp. 42-43.
- 66) 石原, 前掲書 (1999), p.907.
- 67) 荒畑寒村 1975.『寒村自伝 下巻』岩波文庫. 石原, 前掲書 (1999).
- 68) 日本文化フォーラム 1957.『日本文化フォーラムニュース』第1号.
- 69) 石原, 前掲書 (1999).
- 70) 日本文化フォーラム, 前掲書 (1957), p.7.
- 71) 日本文化フォーラム 1966.『日本文化フォーラムニュース』第99号, p.4.
- 72) 同上.
- 73) 日本文化フォーラム 1958.『日本文化の伝統と変遷』新潮社. 日本文化フォーラム 1964.『日本的なるもの』新潮社.
- 74) 田中毎実編 2012.『人間教育学』東京大学出版会. 矢野智司 2021.『京都学派と自覚の教育学』勁草書房. 桑嶋晋平 2021.『勝田守一と京都学派』東京大学出版会. 山田真由美 2022.『京都学派の教育思想』勁草書房. 高谷肇子 2024.『「私と汝」の教育

人間学』京都大学学術出版会. など.

本研究はJSPS科研費22KJ1112の助成を受けたものです。

(指導教員 小玉重夫客員教授)



